

海外大学共同利用事務所

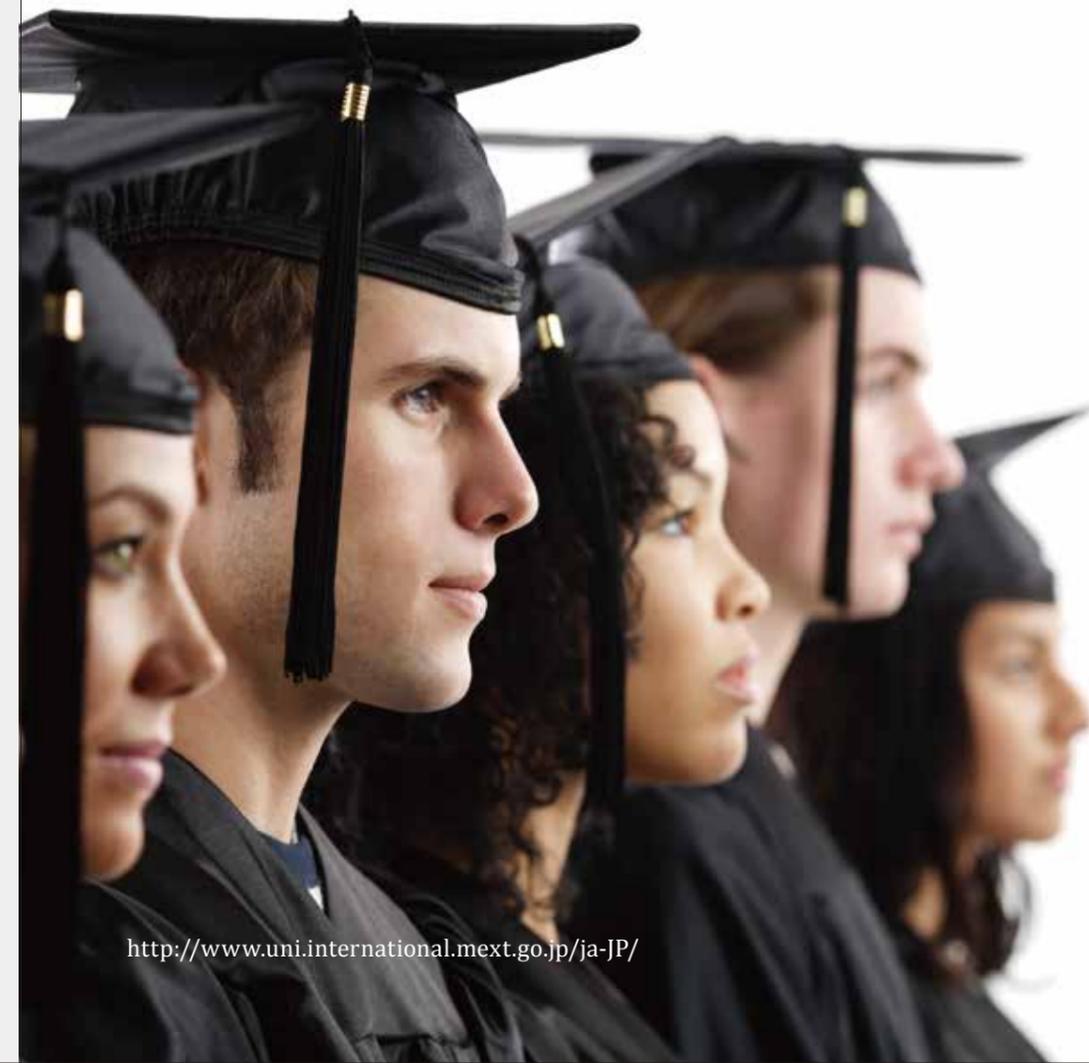
現在、7カ国8都市に、日本留学の窓口となる「海外大学共同利用事務所」を設置し、日本の大学全体の情報提供や日本留学説明会の開催、入学審査など、現地での活動を支援するサービスを提供しています。



グローバル30総括シンポジウム

国際化で大学は 変わったか

Internationalizing Japanese Universities : The Global 30 Experience
February 14, 2014
Fukuoka, Japan



主催: グローバル30採択大学
東北大学/筑波大学/東京大学/名古屋大学/京都大学/大阪大学/九州大学/
慶應義塾大学/上智大学/明治大学/早稲田大学/同志社大学/立命館大学

共催: 文部科学省

運営: 九州大学

Organizers: Global 30 universities
Tohoku University, University of Tsukuba, The University of Tokyo, Nagoya University,
Kyoto University, Osaka University, Kyushu University, Keio University, Sophia University,
Meiji University, Waseda University, Doshisha University, and Ritsumeikan University

Co-organizer: Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology, Japan (MEXT)

Operation and logistics: Kyushu University

グローバル30総括シンポジウム「国際化で大学は変わったか」2014年2月14日発行 編集:九州大学 グローバル30プロジェクトオフィス デザイン:ユイット株式会社

<http://www.uni.international.mext.go.jp/ja-JP/>

世界の知性を集めるために。 大学も知性を磨こうと思う。

たとえば、世界中の優秀な学生たちはいま、どこで学ぼうと考えているのだろう。たとえば、世界で活躍する研究者たちはいま、日本の大学環境をどう評価しているのだろう。グローバルな時代。知性ある者たちは、いまどこに集まっているのだろう。そして日本の大学は、海外からの留学生や研究者にとって魅力的に見えているのだろうか。その教育カリキュラムやサポート体制は彼らにとって万全なものであるだろうか。何よりも、日本の大学は世界の中で、競争力を保っているのだろうか。その存在感は輝きを放っているのだろうか。いま、世界中の大学は優れた知性をめぐって競い合っています。各国の大学機関は、より優秀な学生や研究者を見つけ出そうとしています。国境を越えてすべての大学が、それぞれの生存をかけているといっても過言ではないでしょう。そういった状況の中、平成21年度から5年間実施された「グローバル30」(以下G30)はかつてない壮大な実験場となりました。日本の大学の国際化への道を拓くために実施された「G30」。その試みによって、日本の大学は、世界の中でどんなポジションを得られたでしょうか。様々な国の優秀な知性を持つ学生や研究者たちの目に、どんな風に映ったのでしょうか。「G30」を振り返り、そしてこれからの大学の真の国際化を問う。

それが本シンポジウムの目的です。「G30」というかつてない実験が終了しようとしている今、日本の大学は、世界の著名な大学と対等に渡り合える競争力が身に付いているのか。否か。本シンポジウムでは現実にまっすぐ光を当ててみたいと考えています。「G30」は決して順風満帆だったわけではありません。けれどその一方で将来に繋がる取組みや、汎用化が可能な事例も沢山生まれました。

その成果は「G30」採択校だけのものではないのです。日本の大学全体の共有財産となるものです。この5年間の試み、その経験をこれから先どう生かすべきか。本シンポジウムでは「G30」の成果を語ると共に新たな課題を発見・共有し、日本の大学の真の国際化について、今後の方向性を探っていきます。私たちの国の大学には限りない可能性が満ちている。そのポジティブな思いを軸に、世界の中で日本の大学が存在感を示すために、真摯に語り合いたいと考えています。世界中の知性あふれる者たちにとって、日本が素晴らしい学び場と成るために。すべての大学は世界を意識して学ぶ必要がある。知性を磨き続ける。それはグローバルな世界の中で、次代へのパスポートを手にすることを意味します。

目次

目次	2
グローバル30とは	3
プログラム(日/英)	4~5
登壇者プロフィール	6~9
推進事務局の活動	10
G30採択大学の取組*	11~23
東北大学の取組	11
筑波大学の取組	12
東京大学の取組	13
名古屋大学の取組	14
京都大学の取組	15
大阪大学の取組	16
九州大学の取組	17
慶應義塾大学の取組	18
上智大学の取組	19
明治大学の取組	20
早稲田大学の取組	21
同志社大学の取組	22
立命館大学の取組	23
データでみるグローバル30の実績	24~27
海外大学共同利用事務所	28

※原則として、平成24年度の統計データを使用。
最新データについては、「グローバル30総括シンポジウム：参考資料集」をご覧ください。

グローバル30とは

「グローバル30」事業の背景

経済社会の急速なグローバル化や世界の有力大学間の競争が激化する中、我が国の大学においては、優れた留学生の獲得や戦略的な国際連携により、大学の国際競争力を強化し、留学生等に魅力的な水準の教育等を提供するとともに、留学生と切磋琢磨する環境の中で国際的に活躍できる高度な人材を養成することが大きな課題になっています。そうした状況下で、「留学生30万人計画(平成20年度策定)」において、留学生を惹きつける魅力ある大学づくりとして、英語のみによって

学位取得が可能なコースの創設や国際公募による優秀な教員の採用など、大学の国際化と外国人受入れ体制の整備について支援を重点化することとされました。以上を踏まえ、我が国の大学の国際化の拠点としての総合的な体制整備を図り、優秀な外国人学生・教員の受け入れを強力に推進することを目的として、平成21年度から5年間の計画で「大学の国際化のためのネットワーク形成推進事業」、通称「グローバル30(サーティ)」を開始しました。

「グローバル30」事業の内容と成果

本事業では、優秀な外国人留学生・教員の受入を中心に、国際化を推進するための全学的な体制整備を行う13大学に財政支援を行ってきました。これまで、英語による授業のみで学位を取得できるコースの創設、優秀な留学生獲得のための海外での広報、留学フェアの開催等活発な活動が行われ、高い水準の教育研究環境を世界の学生に対し提供しています。これら13大学で受け入れている外国人留学生数は、平成21年度末には2万3千人(我が国の大学全体の留学生数のうち17.4%)でしたが、東日本大震災後も増加しており、2013年3月には2万8千人以上(同20.6%)となっています。外国人教員数は、2008年5月の2,374名から2013年3月には3,097名へと700名以上増加しました。

英語による授業のみで学位取得が可能なコースは、2013年10月までに156コースが新設されました。「グローバル30」のもう一つの大きな成果は、ブランド化の成功にあります。これまで8つの海外大学共同利用事務所などを拠点とし、東南アジア諸国をはじめ世界各地で積極的な広報活動を展開したことにより、「英語で学べる日本のトップ大学群」としての認知度を確たるものとしており、海外における留学フェアの参加者数も年々増加傾向にあります。また、採択13大学間におけるネットワークの形成、それによる情報の共有や各種イベントの共催や協力等、オールジャパンで世界からより多くの優秀な留学生を受け入れるための体制の強化が図られています。

さらなる飛躍に向けて

「グローバル30」開始以降、採択大学を中心として、我が国の高等教育界における「国際化」に対する意識は大きく進歩しました。一方で、近年加速度的に進展するグローバル化や我が国の少子高齢化に対応するため、一層の国際化、国際競争力の強化へ向けた取組を大学全体で徹底的に推し進めることが求められています。補助事業としての「グローバル30」は今年度をもって終了しますが、

事業期間終了後も採択13大学においては、「グローバル30」としての活動を継続することとなっています。今後は、国際化拠点大学として、国際競争力を高め、我が国の高等教育の強みを世界に示し、世界中から優秀な留学生を惹きつけるべく、これまでの取組を継続、さらには発展させることが期待されています。



プログラム

- 13:00** 開会式
- 開会あいさつ **藤木 幸夫** (九州大学理事・副学長)
 - 基調講演 **二宮 皓** (比治山大学・比治山大学短期大学部学長)
 - ジェレミー・ブレードン** (モナシュ大学(オーストラリア))

14:00 ポスターセッション(各大学の取組みの紹介)※

14:30 課題別セッション

A. 海外展開で得たもの: 広報活動・海外拠点

優秀な留学生のリクルート及び海外オフィスの効果的な活用について考える

- 発表大学:
- 北脇 信彦** (筑波大学 海外大学共同利用チュニス事務所長)
 - 吉野 宏** (東京大学 インド事務所長)
 - 緒方 一夫** (九州大学 総長特別補佐)
 - 安藤 章二** (明治大学 国際連携部国際教育事務室)

ファシリテーター: **大西 好宣** (大阪大学 インターナショナルカレッジ教授・副カレッジ長)

B. 英語による教育: アドミッション・カリキュラム・教授法

国際コース運営に係る一連の活動について、議論する

- 発表大学:
- 渡辺 芳人** (名古屋大学 理事・副総長)
 - 山本 ベバリー・アン** (大阪大学 大学院人間科学研究科教授)
 - 萩野 達也** (慶應義塾大学 環境情報学部教授)
 - ユー・アンジェラ** (上智大学 学術交流担当副学長)
 - ライカイ・ジョンボル・ティボル** (立命館大学 国際関係学部 准教授)

ファシリテーター: **廣瀬 武志** (九州大学 教育国際化推進室 特任准教授)

C. 国際化に対応した環境のつくり方: サポート体制・宿舎

増加し続ける留学生や外国人教員のニーズに対応したキャンパス環境や組織作りについて考える

- 発表大学:
- 山口 昌弘** (東北大学 総長特別補佐)
 - 森 純一** (京都大学 国際交流推進機構長)
 - 内田 勝一** (早稲田大学 副総長・国際担当常任理事)
 - 中原 伸夫** (同志社大学 国際連携推進機構国際センター 留学生課長)

ファシリテーター: **堀江 未来** (立命館大学 国際部副部長・国際教育推進機構准教授)

D. 学生が見る国際化: Voice of Students

「大学国際化」について、学生自らが、その理想とする国際化された大学像と現状について議論する

16:15 ポスターセッション(各大学の取組みの紹介)※

16:45 全体会合及び閉会式

- 課題別セッションのまとめ及び質疑応答
- 司会: **勝 悦子** (明治大学副学長)
- プレゼンテーション **有賀 理** (文部科学省 高等教育局 高等教育企画課 国際企画室長)
 - 閉会あいさつ **羽田 正** (東京大学副学長)

18:30 懇親会

※英語学習プログラムや教材、大学教育図書の展示販売コーナーも併設

Program

- 13:00** Opening Ceremony
- Opening Remarks **Yukio Fujiki** (Executive Vice President, Kyushu University)
 - Keynote Lectures **Akira Ninomiya** (President, Hijiya University)
 - Jeremy Breaden** (Lecturer, Monash University, Australia)

14:00 Poster Session I (Presentation of internationalization efforts by G30 universities)*

14:30 Breakout Sessions

A. Reaching Out to Internationally Mobile Students: Promotional Activities and Overseas Offices

Discusses ideas and strategies for recruiting talented students and making effective use of overseas offices

- Presenters:
- Nobuhiko Kitawaki** (Director, Overseas Office of University of Tsukuba in Tunis for Japanese Universities)
 - Hiroshi Yoshino** (Director, The University of Tokyo India Office)
 - Kazuo Ogata** (Executive Advisor to the President, Kyushu University)
 - Shoji Ando** (International Student Office, Meiji University)

Facilitator: **Yoshinobu Onishi** (Deputy Director, International College, Osaka University)

B. Managing Degree Programs in English: Admissions, Curriculum, and Pedagogy

Discusses challenges in managing international programs (admissions, curriculum design, and teaching classes in English)

- Presenters:
- Yoshihito Watanabe** (Trustee and Vice President, Nagoya University)
 - Beverly Anne Yamamoto** (Professor, Graduate School of Human Sciences, Osaka University)
 - Tatsuya Hagino** (Professor, Faculty of Environment and Information Studies, Keio University)
 - Yiu Angela** (Vice President, Sophia University)
 - Zsombor Tibor Rajkai** (Associate Professor, College of International Relations, Ritsumeikan University)

Facilitator: **Takeshi Hirose** (Associate Professor, Global 30 Project Office, Kyushu University)

C. Internationalizing the Campus: Support System and Accommodations

Discusses ways to internationalize the campus environment and to help administrative apparatuses to change in order to better respond to the needs of an ever-increasing number of international students and researchers

- Presenters:
- Masahiro Yamaguchi** (Special Advisor to the President, Tohoku University)
 - Junichi Mori** (Vice President for International Relations, Director General, The Organization for the Promotion of International Relations, Kyoto University)
 - Katsuichi Uchida** (Vice President, Waseda University)
 - Nobuo Nakahara** (Head, Office of International Students, International Center, Doshisha University)

Facilitator: **Miki Horie** (Associate Professor, Ritsumeikan International, Ritsumeikan University)

D. Internationalization in the Eyes of Students: Voice of Students

Local and international students get together and assess the present state of internationalization of Japanese universities, and discuss ways and means to improve the current situation.

16:15 Poster Session II (Presentation of internationalization efforts by G30 universities)*

16:45 Floor Discussion and Closing Ceremony

- Summary of Breakout Sessions, Questions and Answers
- Moderator: **Etsuko Katsu** (Vice President, International, Meiji University)
- Presentation by MEXT **Osamu Aruga** (Director, Office for International Planning, Higher Education Bureau, Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology)
 - Closing Remarks **Masashi Haneda** (Vice President, the University of Tokyo)

18:30 Reception

* There will also be sales representatives from companies specializing in English teaching products and e-learning resources.

■ 開会式あいさつ

藤木 幸夫 (ふじき ゆきお)

九州大学理事・副学長(研究・国際担当)
九州大学理学研究院教授(専門:分子細胞生物学)

1971年九州大学農学部卒業。1973年同大学大学院農学研究科修士課程修了。1976年同博士課程修了。1980年米国ロックフェラー大学助教授。1988年明治乳業(株)ヘルスサイエンス研究所研究室長。1994年九州大学理学部教授。2004年同大学大学院システム生命科学府副学府長。2002年～2006年21世紀COEプログラム及び2007年～2011年グローバルCOEプログラム拠点リーダー。10年より九州大学理事・副学長。



■ 基調講演

二宮 皓 (にのみや あきら)

比治山大学・比治山大学短期大学部 学長

1971年広島大学大学院教育学研究科修士課程修了(教育学修士)。広島大学教授、同理事・副学長、放送大学理事・副学長を経て2013年4月より現職。専門は比較・国際教育学。主著には『新訂・世界の学校』(学事出版、2013年)、『こんなに違う!世界の国語教科書』(メディアファクトリー新書、2011年)など。大学の国際化・グローバル化に関心を持ってきているが、現在中央教育審議会大学分科会グローバル化ワーキンググループの主査として、ジョイント・ディグリーの制度化や大学の海外展開の課題に取り組んでいる。



ジェレミー・ブレードン (Jeremy Breaden)

モナシュ大学(オーストラリア) 人文社会学部/日本研究センター 講師

2010年メルボルン大学大学院修了(人文学博士)。2011年より現職。専門は、日本の高等教育とその国際化。近年は、日本企業と教育機関におけるグローバル人材育成に関する研究を中心に行っている。主な著書には、斬新な切り口から日本の大学改革の問題を掘りだすとともに、解決策を追求した『The Organizational Dynamics of University Reform in Japan: International Inside Out (London: Routledge, 2012)』がある。現在は、日本社会の国際化に関する論文集『Internationalizing Japan as Discourse and Practice: 2014年4月出版予定』の編集に携わっている。また、立命館アジア太平洋大学における職務経験を基に、日本の大学向けに英語環境整備及び海外マーケティングに関するコンサルティングを行っている。



■ 全体会合司会

勝 悦子 (かつ えつこ)

明治大学副学長(国際交流担当)
明治大学政治経済学部教授(専門:国際金融論、日本経済論)

日本総合研究所などを経て、1995年茨城大学人文学部社会科学科助教授、1998年明治大学政治経済学部助教授、2003年同教授、2008年4月より現職。財務省関税・外国為替等審議会委員、厚生労働省労働政策審議会委員、同最低賃金審議会委員、文部科学省中央教育審議会大学分科会委員など歴任。



■ 文部科学省プレゼンター

有賀 理 (あるが おさむ)

文部科学省 高等教育局高等教育企画課 国際企画室長

東京工業大学にて学士(工学)、修士(工学)、ミシガン大学にて修士(公共政策学)、Ph.D(経済学)を修得。専門は技術発展と経済成長論。1996年科学技術庁入庁、2001年文部科学省初等中等教育局、2006年科学技術・学術政策局、2008年内閣官房勤務を経て、2010年東京工業大学国際部長。2012年9月より現職。



■ 閉会式あいさつ

羽田 正 (はねだ まさし)

東京大学副学長・国際本部長
東京大学東洋文化研究所教授(専門:歴史学、世界史)

1976年京都大学文学部史学科卒業、1978年京都大学大学院文学研究科東洋史学(西南アジア史学)修了、同博士後期課程進学。1983年パリ第3大学より博士号(イラン学)取得。1986年京都橘女子大学文学部助教授。1989年東京大学東洋文化研究所助教授、1997年同教授。2004年同副所長(2006年3月まで)、2009年同所長(2012年3月まで)。2012年より同大副学長、国際本部長。



■ 課題別セッションA:プレゼンター

北脇 信彦 (きたわきの のぶひこ)

筑波大学 国際部教授、グローバル30推進マネージャ、海外大学共同利用チュニス事務所長
(専門:コンピュータサイエンス、メディア通信工学、音響工学)

1971年 東北大学大学院修士課程修了、日本電信電話公社(NTT)入社、1981年 工学博士号(東北大学)取得、1991年～1993年 NTT 副理事・主席研究員、1993年～1997年 NTT副理事・音声情報研究部長、1997年～2010年 筑波大学大学院システム情報工学研究科 教授、2000年～2007年 筑波大学 国際総合学類長、2007年～2010年 筑波大学 社会・国際学群長、2010年～現在 筑波大学 教授、名誉教授



吉野 宏 (よしの ひろし)

東京大学 インド事務所長

1953年埼玉県生まれ。1977年3月東京大学理学部化学科卒。同年4月三菱商事(機械G)入社～2011年退社。2011年9月以来東大勤務。34年間に職中インド駐在2回を経験、ムンバイ4年間(1987-91)、ニューデリー9年間(2002-11)。日印の人脈の層の薄さを実感し日印交流拡大を目指しています。夢は技術者を育成してインド新幹線の実現。



緒方 一夫 (おがた かずお)

九州大学 総長特別補佐(国際担当)、九州大学熱帯農学研究センター教授(専門:昆虫学)

1984年九州大学大学院農学研究科博士後期課程修了、1985年同大学にて博士(農学)の学位取得。国際協力事業団(JICA)長期専門家、豪州連邦科学産業機構訪問研究員を経て、1990年に九州大学熱帯農学研究センター助手、1997年同助教授、2003年同教授。2009年より九州大学総長特別補佐及び国際教育センター長。2013年より留学生センター長。



安藤 章二 (あんどう しょうじ)

明治大学 国際連携部職員

1995年に住友銀行(現三井住友銀行)を退職し、学校法人立命館に入職。立命館大学及び立命館アジア太平洋大学にて、教務部門、企画部門などに従事した後、愛知県立大学法人、山形大学理工学研究科講師・国際事業化研究センター研究員を経て、2010年4月より現職。主として、外国人留学生のキャリア教育支援、グローバル人材育成、産学教育連携などの事務局を担当。



■ ファシリテーター

大西 好宣 (おおにし よしのぶ)

大阪大学インターナショナルカレッジ 教授・副カレッジ長

1986年慶應義塾大学経済学部卒業、1994年米コロムビア大学国際公共政策大学院修士課程修了、2004年タイ・チュラロンコン大学高等教育大学院博士課程修了、高等教育学博士
NHK職員、笹川平和財団・主任研究員、国際連合大学・プログラムオフィサー(国連職員)、米イーストウエストセンター・客員研究員を経て2011年より現職



■ 課題別セッションB: プレゼンター

渡辺 芳人 (わたなべ よしひと)

名古屋大学理事・副総長(国際・広報・社会連携関係担当)
名古屋大学物質科学国際センター教授(専門: 生物無機化学、生態機能関連化学)

1976年東北大学理学部化学科卒業。1982年筑波大学大学院化学研究科より博士号(理学)取得。
2001年名古屋大学大学院理学研究科教授。2009年同大副総長就任。2012年より同大理事・副総長。



山本 ベバリー・アン (Beverley Anne Yamamoto)

大阪大学大学院人間科学研究科 先端人間科学講座 教育の国際化研究分野・教授

人間科学部英語学部(G30)コースの副コース長として、カリキュラム開発、教育の質保証をはじめプログラムを統括する役割を担う。英国国立ロンドン大学社会科学部に社会学・社会政策学学士号(Hons)取得。英国国立ノッティンガム大学大学院にて教育学準修士号(PGCE)取得後、英国国立シェフィールド大学大学院社会科学研究科東アジア研究分野においてPhDを取得。日本と英国の大学において、長年にわたり教育と学位プログラムの開発に従事している。主な研究分野は、教育の国際化研究、多文化共生社会論、ジェンダーとセクシュアリティの社会学。



萩野 達也 (はぎの たつや)

慶應義塾大学環境情報学部教授(専門: ソフトウェア科学)

1981年京都大学理学部卒業。1984年同大学院理学研究科修士課程修了。1986年エジンバラ大学理学部博士課程修了。
1987年同大学計算機科学博士。1987年京都大学大型計算機センター助手。
1990年慶應義塾大学環境情報学部専任講師。1992年同助教授。2001年同教授(現在に至る)。



ユー・アンジェラ (Yiu Angela)

上智大学 学術交流担当副学長／国際教養学部・グローバルスタディーズ研究科教授

コーネル大学にて学士号(比較文学)を取得後、イェール大学にて博士号(東アジア言語学)取得。1999年より上智大学比較文化学部(現国際教養学部)助教授、2008年に同大学同学部教授。2009年から2011年まで同大学大学院グローバルスタディーズ研究科委員長を務めた後、2011年より同大学学術交流担当副学長。専門は日本文学。近刊著作は『立体読書—日本モダン短編小説と批評』(英文、2013)



ライカイ・ジョンボル・ティボル (Rajkai Zsombor Tibor)

立命館大学国際関係学部 准教授(専門: 社会学、中央アジア史・東洋史、言語学)

1998年エトヴェシュ・ロラード大学(ハンガリー)より修士学位(中国学・トルコ学)取得。2002年京都大学より修士学位(社会学)取得。
2008年エトヴェシュ・ロラード大学より博士号(言語学)取得、2010年京都大学より博士号(社会学)取得。2006年から2007年まで関西学院大学研究補佐、2008年京都大学研究補佐。2009年京都大学リサーチフェロー。2010年12月京都大学文学研究科准教授を経て、2012年4月より現職。主な研究テーマは非西欧文化圏の社会変動・家族変動、中国と中央アジアとの歴史的関係。



■ ファシリテーター

廣瀬 武志 (ひろせ たけし)

九州大学 教育国際化推進室 特任准教授

オックスフォード大学博士課程(Faculty of Social Studies)修了。哲学博士(D.Phil.)。学位取得後、IES全米大学連盟東京留学センター代表、学校法人佐野学園を経て、2009年より現職。1998年より、外国人留学生および海外留学を希望する日本人学生のためのプログラム開発、教育、支援等に従事。専門は主体／自律性論および大学におけるレピュテーションマネジメント。



■ 課題別セッションC: プレゼンター

山口 昌弘 (やまぐち まさひろ)

東北大学総長特別補佐
東北大学大学院理学研究科教授(専門: 素粒子物理学)

1985年東京大学理学部卒業。1990年同大学大学院理学研究科博士後期課程修了(物理学専攻)、理学博士を取得。1992年東北大学助手、1995年東北大学大学院理学研究科助教授、2003年東北大学大学院理学研究科教授。2007年同研究科副研究科長(2008年迄)、2008年同大総長特任補佐(2012年迄)、2012年同大総長特別補佐(現在に至る)。



森 純一 (もり じゅんいち)

京都大学 国際交流推進機構長・国際交流センター教授
(専門: 開発経済学、高等教育国際化)

1973年 東京銀行入行、米独での勤務を経て、2000年 財団法人国際通貨研究所主任研究員、同調査部長、
2004年京都大学留学生センター(現国際交流センター)教授、2007年 同センター長、2009年 国際交流推進機構長に就任。



内田 勝一 (うちだ かついち)

早稲田大学副総長・常任理事(国際担当)、国際学術院教授(専門: 民法)

1970年早稲田大学法学部卒業、1972年早稲田大学大学院法学研究科修士課程修了、1975年早稲田大学大学院法学研究科博士後期課程単位取得修了。1977年法学部専任講師、1979年助教授、1984年教授。早稲田大学国際教養学部の立ち上げに伴い、2004年同大学国際教養学部教授に就任(現在に至る)。国際教養学部初代学部長、国際教育センター所長、別科国際部長、国際教養学術院長など歴任。



中原 伸夫 (なかはら のぶお)

同志社大学 国際連携推進機構 国際センター 留学生課長

1989年 同志社大学・経済学部卒業、学校法人 同志社(同志社大学)入社。
教務部(田辺教務課)、学術情報センター(情報システム課)、総務部(事務システム課)、
学術情報センター(情報メディア課)、学術情報センター(情報サービス課・情報サービス係長)、
教育支援機構教務部(教務課・教務係長)等を経て、2011年5月より、現職。



■ ファシリテーター

堀江 未来 (ほりえ みき)

立命館大学 国際部副部長・国際教育推進機構准教授(専門: 国際教育、異文化間心理学)

1995年名古屋大学大学院教育学研究科博士前期課程修了(比較教育学)。2003年ミネソタ大学大学院教育政策行政学科においてPh.D (Comparative and International Development Education)取得。南山大学、名古屋大学を経て、2009年より現職。



推進事務局の活動

グローバル30推進事務局(東京大学内)は、国際化拠点整備事業に採択された13大学が、総合的な戦略の下、相互に協力して協動的に事業を展開し、共通課題に共同で取り組み、オールジャパンの体制で大学の国際化を円滑に遂行するように、調整業務を行っている。



■ グローバル30の国際広報・情報発信

【グローバル30日本留学説明会の開催】

海外から優秀な人材を日本の大学に集めるため、海外の優秀な高校生・大学生をターゲットに日本留学説明会を開催した。説明会では、主に英語による学位取得コースについて、ブースでの個別相談や教員による英語での模擬講義を通じて、日本の大学の研究・教育の質の高さを現地の高校生・大学生に直接伝えた。



推進事務局運営のグローバル30日本留学説明会開催国

平成21年度 シンガポール、インド
平成22年度 インド、タイ、韓国
平成23年度 インドネシア、韓国、ベトナム、フィリピン
平成24年度 シンガポール、タイ、韓国、インドネシア
平成25年度 マレーシア、タイ、米国、インドネシア

【海外に向けた積極的な広報活動・情報発信】

グローバル30ウェブサイト:<http://www.uni.international.mext.go.jp/>
Facebook :<https://www.facebook.com/Global30>
YouTube: <http://www.youtube.com/user/Global30Project/>

グローバル30採択大学のコースの紹介や日本留学に関する情報を志願者向けに提供するウェブサイト運営その他、FacebookやYouTube等のメディアを通じた広報活動を展開している。(平成25年には、世界各国から約23万件のアクセス)。また、定期的に各国の日本大使館へパンフレット等を送付し、平成24年度には、グローバル30のテレビ番組を制作し、約130カ国に放映するなど、国際的な広報を展開している。



■ 産業界との連携

【グローバル30産学連携フォーラムの実施】

一般社団法人日本経済団体連合会(以下「経団連」)の協力を得て、計4回、グローバル30産学連携フォーラムを実施し、毎回多くの企業・大学関係者が参加、今後の産学間の連携について活発な議論が行われ、わが国の国際化のために共通課題や今後の展望について認識を共有した。



産学連携フォーラムの各年のテーマ

平成22年度 「社会のグローバル化と国際人材の育成に向けて」
平成23年度 「留学生の雇用について」「留学経験のある日本人の雇用について」
平成24年度 「大学の国際化とグローバル人材育成のための取組について」
平成25年度 「グローバル人材を活かす産学連携」

【グローバル人材育成のための取組における経団連との連携】

上記フォーラムのほか、経団連と協力し、企業の全面協力を得た教育プログラム「グローバル人材育成モデルカリキュラム」のパイロットケースの実施、日本人学生のグローバル人材育成・促進のための海外派遣奨学金である「経団連グローバル人材育成スカラーシップ」の給付、留学帰国生向けの合同就職説明会「経団連グローバルキャリア・ミーティング」の実施等において協力を行っている。

■ 国際化に積極的な国内の大学のネットワークの形成・推進

グローバル30採択大学のみならず、それ以外の国際化を推進している大学とも積極的に協力してネットワーク化を推進した。日本留学説明会や産学連携フォーラムでは採択大学以外の大学にも参加を呼びかけて連携して取り組んだほか、国際業務担当者実務研修を国内24大学からの参加を得て実施し、ネットワーク作りの場を提供した。また、広くわが国の大学の国際化に裨益するために、グローバル30ウェブサイトを通じて、採択13大学が国際化の取り組みを通じて得たリソースを公開している。

■ 平成26年度以降の活動予定

平成26年度以降も、推進事務局は、採択13大学により維持し、引き続きグローバル30というブランドを活かして大学の国際化を推進するための活動を継続する。ウェブサイトを通じた、各大学の英語コースの広報や、各大学主催の日本留学説明会の情報共有など、積極的な情報発信に努める。

東北大学の取組

【構想の概要】

世界リーディング・ユニバーシティにふさわしい、質の高い国際的教育環境のもとで国際社会における指導的人材の育成・輩出を目指す。優秀な外国人留学生に対する総長特別奨学生制度を大学院生及び学部生対象に創設し、学生寄宿舍University Houseなどの留学生支援を充実するとともに、日本人学生の海外派遣にも重点を置く。グローバルネットワークを活用した戦略的国際化を進め、特にロシアとの間では、海外大学共同事務所を通じた活動を推進する。



■ 英語コースの開設

英語による授業のみで学位を取得できる英語コースを開設しています。
・学部英語コースは、自然科学系の理学部、工学部、農学部3コース
・大学院英語コースは、人文科学系、自然科学系を合わせて13コース

■ 国際教育院の設置

グローバル30の企画、運営を行う「国際教育院」を設置し、同院に学部英語コースの教育を担当する外国人教員を配置し、毎週開催する教員ミーティングを通じて教育方法の改善に努めています。また、全学的なグローバル30運営会議、グローバル30実施委員会により、教育、運営の見直しを常に行うとともに、グローバル30推進室を置き、教務、広報等の事務の強化を図っています。

■ 留学生支援の充実

・学部英語コースの入学検定料の無料化を実施しました。
・「総長特別奨学生制度」による奨学金の給付を行っています。
奨学金:入学料と授業料に相当する額
奨学生:学部留学生毎年30人、大学院留学生毎年20人採用
・ユニバーシティハウスの優先入居を実施しています。
留学生専用の国際交流会館、日本人学生との共住居ユニバーシティハウス三条、ユニバーシティハウス片平、ユニバーシティハウス三条Ⅱと、環境に恵まれた宿舎を準備しています。



■ 短期受入プログラムの拡充

より多くの留学生を受け入れるため、学術交流協定を締結している大学を中心に、短期受入プログラムの多様化と拡充を図っています。グローバル30スタート後、英語による受入れとして、人文科学系学生を対象とする短期受入プログラム(IPLA)、サマープログラム(TASP)、工学系大学院生対象のサマープログラム(TESP)を実施し、更に、学術交流協定校から要望のある日本語によるサマープログラム(TUJP)も開始します。

■ 日本人学生の海外派遣の増加

学術交流協定を締結している大学を中心に積極的に派遣交渉を行うとともに、本学学生への広報、支援強化を図ることによって、英語能力高度化プログラム、サマープログラムへの派遣数が増加しています。



第1回日露医学フォーラム(モスクワ大学)

■ 危機管理への対応

東日本大震災を経験した大学として、留学生を対象とした大規模な「東北大学留学生学生調査」を実施、報告書を作成しました。その結果を広く公開するとともに、今後の留学生の受入れや支援に役立てることにしています。

■ ロシア海外大学共同利用事務所を通じた活動

本学とロシアの教育・研究交流を深めるため、モスクワ大学内に「ロシア海外大学共同利用事務所」を開設しています。同事務所には専任職員を配置し、日露学長会議、留学フェア、他大学の活動等の拠点として活用し、日露大学間交流に資する諸事業の企画・実施等を推進しています。平成24年度には、日露合同説明会(モスクワ・ノボシビルスク・ウラジオストク)及び第1回日露医学フォーラム(モスクワ大学)を開催しました。

■ 積極的な広報活動

【海外東北大学デイを開催】

本学の教育活動・研究成果等を紹介し、多くの優れた留学生・研究者の受入れを促進するため、中国、インドネシアにおいて東北大学デイを開催しました。今後更に拡大する予定です。

【海外日本留学説明会・高校訪問】

海外留学フェアに積極的に参加するとともに、海外の高等学校を訪問し、研究中心大学としての本学の歴史、国際学士コースの紹介をしています。

【G30FGLプログラムウェブサイトの強化】

ホームページでの英語による紹介・説明に加え、国内外からの要望に応じて、新たに日本語による紹介・説明も開始しました。

【シンポジウムの開催】

グローバル30では、「留学生と日本人が共に学ぶ場を作る」、「東日本大震災から学ぶ国際連携」、「グローバル人材育成と国際共修」などのシンポジウムによる成果発表を実施しています。

筑波大学の取組

【構想の概要】

本学は、建学の理念である「開かれた大学」として、世界の人々と協働できるグローバル人材の育成を目指して、21世紀における教育・研究の世界的教育研究拠点の構築を目指している。グローバル30の取り組みにおいては、留学生数及び海外派遣日本人学生の飛躍的な増加を目指す。本構想は、学生と教職員が世界の一員であることを日常的に実感する環境が具現化出来る「国際性の日常化」の契機であると確信している。



■ ネットワーク形成

東北大学、名古屋大学とのパイロットネットワーク、G30関東・甲信越大学間コンソーシアム会議、日本・アフリカ大学連携ネットワーク(JAAN)を展開し、国際化に係る本学の資源(短期教育プログラム、日本語教育システム等)の共有化の実現に努めた。

■ 留学生受入れの新しい支援体制

【国際化推進体制整備】

平成21年度に学長の下に設置した「国際化推進委員会」及び「国際戦略室」を見直し、国際ネットワーク化推進体制を整備した。平成22年度に学群及び大学院英語プログラムを新設した。平成24年度は国際戦略室にて「筑波大学国際化戦略基本方針」を策定するとともに、「国際性の日常化検討委員会」を組織し、学内の国際化について具体的な方針を提言した。

【経済的支援の充実】

本学独自の奨学金制度「つくばスカラシップ」を拡充し、海外派遣日本人学生・受入留学生へ支給した。さらに、G30学群英語プログラムに入学した優秀な留学生には、入学料及び授業料の免除を制度化している。

【学生宿舎の整備】

留学生等の住環境の整備のため、平成21年度から5年間計画で全60棟3,927室のうち26棟1,588室の改修を計画した。平成24年度末までに22棟1,376室の改修が完了する。

【留学生相談業務の充実】

留学生数の増加への対応、及び日本語を解さない留学生のために、カウンセリング担当教員1名を保健管理センターに配置した。また、英語プログラム全在籍者を対象に、教育面及び学生生活に関するアンケートを実施し、現況把握を行った。

【留学生のためのキャリア・就職支援】

留学生のためのキャリア支援・就職支援プログラムの構築のため、キャリア支援室に留学生WGを設置し、留学生のためのキャリア支援・就職支援プログラム検討を行った。そのため①G30学生への進路に関するニーズ調査を行い、結果を各取組組織へ公開、②国内企業約5000社にG30学生の採用に関するアンケートを実施、③留学生の就職支援のための就職支援講座(8回)、フォローアップ講座(8回)、学内企業説明会(14社)を実施した。

■ 開講している英語プログラム

【学群英語プログラム及び大学院英語プログラム】

学群英語プログラムとして「生命環境学際プログラム」「社会国際学教育プログラム」「国際医療科学人養成プログラム」の3プログラムを新設。平成25年度現在、学士課程3・修士課程18・博士課程6、合計27プログラムが開講されている。

【教育の質の保証】

グローバルレベルの教育の質の保証を達成するため、外国人教員の参画のもとにカリキュラム、履修基準、授業評価法などを制度化し、平成25年度入学者からはGPAによる成績評価制度を導入した。

■ 留学生獲得の方策

大学独自の留学説明会の開催や海外高校訪問、及び海外で開催される日本留学説明会等に積極的に参加した(21カ国・地域)。これらの活動により、G30学群英語プログラムの入学者数は59名となった(平成23年度は41名)。

■ 海外大学共同利用事務所(BUTUJ)の活動

- ・平成24年12月、日本アフリカ大学連携ネットワーク(JAAN)準備会議を開催
- ・平成25年5-6月、第5回アフリカ開発会議(TICADV)にJAAN構成大学と共同でブース出展
- ・平成25年10月、第3回日本・北アフリカ学長会議をモロッコにて開催予定
- ・全国の大学の参加による日本留学説明会の開催; 平成24年11月アルジェリア、平成25年10月モロッコ(予定)



留学生向け就職講座の実施

過去3年間の国際交流実績

(年度)	22	23	24
受入外国人留学生数 (各年度12月1日現在)	1,944	1,849	1,887
海外派遣日本人学生数	291	459	504
交流協定締結数 (()内は国・地域数。 各年度3月1日現在の数)	226 (54)	245 (59)	223 (55)



日本留学説明会の開催(平成24年11月、アルジェリア・オラン)

東京大学の取組

【構想の概要】

東京大学憲章、東京大学の行動シナリオ等に基づき、グローバル・キャンパスを形成し、世界の学術のトップを目指す教育研究のプラットフォームとして国際的存在感を一層高めるべく、留学生受入のための環境整備、英語による授業のみで学位を取得できるコースの設置等を推進し、大学全体としてより均整のとれた国際化の実現を目指している。



■ 英語コース(学部・大学院)の開講

グローバル30開始以降、英語により学位取得可能なコースを格段に増やし、現在、全体で40コース(学部2コース、大学院38コース)を開講している。これに伴い、外国人留学生数も順調に増えており、英語による授業科目数も飛躍的に増加している。



【PEAK(Programs in English at Komaba)】

平成24年10月に開講した、本学初の学部レベルの英語コース。

国際日本研究コースと国際環境学コースの2コースで構成されており、これまで2年間で50名の学生を受入れている。

■ 留学生受入れ体制の充実

【キャンパスの国際化】

本郷・駒場・柏の各キャンパスに国際センターを設置して、留学生に対するワンストップサービスを行うほか、「留学生ハンドブック」をはじめとする留学生向け案内や学内規則・文書の英文化、英文ホームページの充実などキャンパスの国際化を推進する取り組みを行った。

また、留学生が日本人と交流する機会を積極的に提供、留学生と日本語話者が一対一で交流するFACEプログラムや、留学生と日本人学生の交流の場であるインターナショナルフライデーラウンジなど、留学生にも好評を得ている。

【留学生向け就職支援】

日本企業の参加による外国人留学生向けジョブ・フェアを開催。また、特に留学生の多い博士課程(ポスドクを含む)を対象とした就職説明会や就職活動セミナーを開催して、日本における就職を支援している。

【留学生受入システムの構築】

出願から審査、通知、来日までの手続きをWebで行う留学生受入システム(T-cens)を構築。他大学での利用を想定した汎用版を制作し、さらなる利便性向上に向けた展開を図っている。



■ 海外大学共同利用事務所の活動



インド・バンガロールでの日本留学説明会

【東京大学インド事務所の設立】

教育水準が高く、将来性の高いインドを受入重点国に定め、2012年1月、インド南部バンガロール市に「東京大学インド事務所」を設立した。優秀なインド人学生を日本に留学させるために様々な広報活動を展開しており、これまで2回の日本留学説明会を開催し、当地および周辺の高校生・大学生を中心とした多数の来場者に日本留学に関する説明会を行った。

【日印ネットワークの形成】

現地企業の本学OBや大使館、国際協力団体とも連携して日印連携のための産官学ネットワークを形成。また、有名高校・大学や企業等を訪問してさらにネットワークを拡大している。

今年度は本学OBの協力のもと、日本人学生がインド企業を体験する短期インターンシップを実施するなど、新たな取り組みを展開した。

名古屋大学の取組

【構想の概要】

これまで実施してきた質の高い学部・大学院教育を留学生にもより広く提供し、日本人と留学生が共に学ぶ新たな環境を構築し、「世界のNagoya University」への転換を目指す。ウズベキスタン、ベトナム、米国、中国、モンゴル、カンボジア等の海外拠点や国際的な大学連携組織との協力による学生募集活動を展開するとともに、キャリア・デベロップメントオフィスを設置し、国内企業等への就職を希望する留学生に対する支援を充実させる。



■ 英語授業で学位取得できるプログラムの実施

【国際プログラム群学生受入】

2011年10月より、学士課程で5プログラム、博士前期課程で5プログラム、博士後期課程で4プログラムを開設し、海外からの優秀な学生の受入を行っている。

【国際プログラム群2期生学生受入状況(2012年10月)】：学士課程50名、博士前期課程12名、博士後期課程11名】

【英語プログラムの拡充】

2014年10月より、文学部・文学研究科が新たにG30国際プログラム群に参画し、学士課程及び博士前期課程の学生の受入を決定。



インターンシップで企業担当者へ発表するG30学生

■ 留学生受入れ体制の充実

【留学生の利便性の向上】

インターネットによる出願や、クレジットカードによる決済等での入学検定料の支払い等が可能となる「出願・入金・合否発表システム」を開発し運用を開始。教務・履修関係や学位規程、危機管理情報などの学内文書の英語化を推進するとともに、翻訳された文書をデータベース化した「名古屋大学学内情報翻訳データベース(NUTRIAD)」を開発し、他大学にも公開している。

【生活環境の充実】

自己資金により、留学生宿舎を平成22年4月に新築(106室)、また平成23年9月に新築(93室)した。宿舎には、生活支援アドバイザーを配置し、留学生の日本文化理解等の支援を充実させている。

【就職支援の充実】

平成23年8月にキャリア・デベロップメント専任の職員を配置した。平成24年度より、日本企業5社の若手人事担当者を招き、留学生及び日本人学生を対象に「企業が求める人材とは」などのパネルディスカッションを開催した。また、G30学生を対象とした国内企業へのインターンシップを実施した。

■ 他大学と連携したFD研修の実施

【FD研修の実施】

本学、東北大学及び筑波大学と連携し、平成25年3月に米国オレゴン大学より英語教育の授業法に関する専門家4名を招聘し、英語授業に関わる教員に対しFD研修を開催した。研修には、8大学47名が参加し各種レクチャー、模擬授業及び授業評価を行った。



FD研修グループ別レクチャーの様子

■ 海外大学共同利用事務所の活用

【情報発信】

平成22年3月にウズベキスタンの首都タシケントに事務所を開設し、G30採択校を紹介するパネル展示を行い、各大学から提供のあった資料等を閲覧するスペースを設けるなど、情報発信を積極的に行っている。また、同事務所のテレビ会議システムは、他大学が実施する入試面接などにも活用されている。

【日本留学フェア等の開催】

平成24年11月タシケントで、本学が主催する「日本留学フェア2012」を開催した。本学の他に東北大学・国際大学・筑波大学・早稲田大学・慶應義塾大学・三重大学・九州大学・立命館アジア太平洋大学(APU)が参加し、学生のほか教育関係者など約1200名の参加があり大盛況となった。また、現地の新聞・テレビで留学フェアの様子が報道され、日本の大学の情報発信にも繋がった。

また、ウズベキスタン事務所の周辺国であるカザフスタン(平成24年5月)及びキルギス(平成25年3月)においても、「大学説明会」を開催した。



国際プログラム群の外国人教員と学生



「日本留学フェア2012」ブース説明の様子

京都大学の取組

【構想の概要】

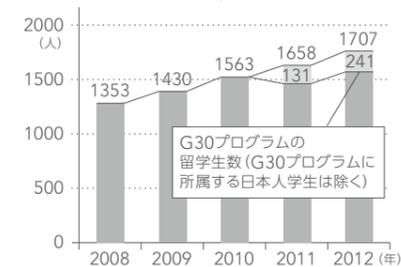
京都大学の持つ世界最先端の独創的な研究資源を活かし、地球社会の現代的な課題に挑戦する次世代リーダー育成のための教育を行う。英語で授業を行う教育コースを、学部・大学院で開講し、アジア、アフリカ、欧米など、世界各地から優れた留学生を集め、日本人学生も加えて共に学ばせる。同時に、本学の海外ネットワークを活用し、日本人学生の海外体験を促進する。こうした取組を通じて、将来、世界のリーダーとして活躍できる国際的な人材を育てることを目指す。



■ 外国人留学生の受入の増加

本学の外国人留学生の総数は、2012年には5月1日現在で1700人を超え、順調に増え続けている。中でもG30英語コース学生の増加が顕著である。プログラム当初より引き続き取り組んでいる、教育カリキュラムの充実、コース学生へのケア、留学フェアへの積極的な参加が、成果となって現れている。

外国人留学生の推移(5月1日現在)



学生の声



アンワルティヌンバンアウリア
フェビアンダさん(インドネシア)
工学部地球工学科
国際コース 1回生
私にとって、京都大学の国際コースで学べる事は本当に素晴らしいチャンスです。クラスは少人数のクラスで、先生も丁寧に教えて下さるのでとても分かりやすいですし、色々な国からの学生が集まっています、これからも色々経験していくのがとても楽しみです。

■ 京都大学 — ベトナム国家大学ハノイ共同事務所(VKCO)の活動



ベトナムの高校訪問の様子

【ベトナムにおける留学生獲得のための広報活動(説明会・高校訪問/セミナーの開催)】

2012年11月にダナン大学でG30採択大学などに参加を呼び掛け、留学説明会を行った。同時期にハノイ、ホーチミン、ダナン、フエで高校訪問も行い、ベトナムの優秀な学生の獲得に努めた。また、VKCO設立2周年となる9月にハノイ国家大学でベトナムの教育機関との関係強化を図る取組として日本教育セミナーを行った。

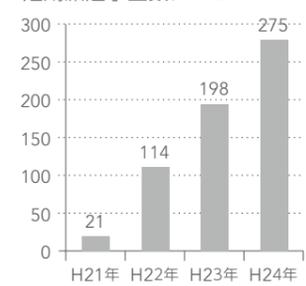
【日本の大学のベトナム人学生募集活動支援】

日本の大学のベトナム人留学生の募集活動支援として、遠隔システムを利用した面接、現地での面接や入試のサポートなどを行い、優秀なベトナム人学生獲得に貢献している。

■ 日本人学生の英語力強化のための取組

日本人学生の実用的英語力向上のため、「英語によるプレゼンテーション」「グローバルキャリアディベロップメント」「海外留学に必要な英語運用能力」などの講義を開講した。学内のみならず、学外からの講師を招き、産業界との連携も進めている。また、本学では海外留学促進の一環として多様なニーズに合わせた、3ヶ月未満の各種短期留学プログラムを企画、実施している。平成24年度には275名の学生がこれらのプログラムを利用し、海外留学している。

短期派遣学生数(5月1日現在)



学生の声



大庭脩平さん
経済学部 2回生
私は春のオーストラリア研修プログラムで3週間、グループ留学のリーダーとしてシドニー大学に通いました。本プログラムで、在米経験があるとはいえ、本格的な長期留学の前に海外の授業を実際に体験し、実際の留学にイメージをわかせるのに大いに役立ちました。また、留学入門的な位置づけのため、日本での半期の準備講座もあり、グループ留学のため、海外経験の全くない人にも参加しやすいプログラムだったと思います。

■ 今後の国際化に向けての動き

【G30の最終年度に向けての全学ヒアリングの実施】

国際担当理事と学生担当理事によるG30の最終年度に向けての部局ヒアリングを実施した。ヒアリングではG30による英語コース実施部局から英語コース実施についてのポジティブな評価、また留学生・外国人研究者の招致、日本人学生の国際化についての様々な要望事項を聞くことができた。この結果をもとに平成25年度に新しい京都大学の国際戦略を策定する方針である。

【国際高等教育院の設置と学部等のグローバル化の推進】

文部科学省の平成24年度国立大学強化推進事業において、本学が提案した「グローバル化に対応した教学マネジメントのための組織改革」が選定された。これは「大学教育の国際化のため、世界の大学や外国人研究者との強固なコネクションを活かし、100人規模の外国人教員を新規採用、教養科目の半分以上を英語で講義する事を目指し、グローバル化に対応した教学マネジメントを実現」しようとするものである。これに伴い、平成25年4月に「国際高等教育院」が設置された。この国際高等教育院では、全学の学部教養教育を主体的に執り行い、上記の英語授業を実施し、学部学生のグローバル化の一端を担っていく予定である。これまでのG30の経験を活かしつつ、一層の国際化と新しい教学モデルを提案できるものと期待される。

大阪大学の取組

【構想の概要】

優秀な留学生の獲得のために海外で積極的に広報を進め、学生にとって魅力ある教育プログラムを運営するとともに、来日前後ならび滞在中の生活、さらに学習および就職に向けての支援を充実させていく。また、ネットワークを構築した大学との間で、大学の国際化に向けた様々な活動を実施し、産業界とも相互の連携を深めるべく事業を実施する。これらの取り組みを通して、本事業の目的である日本の国際化拠点大学としての役割を果たしていく。



英語コースの継続実施とカリキュラムの充実

全4つの英語コースが活発な募集活動を展開し、在学生の出身国は日本を含め、東アジア、東南アジア諸国を中心に21あまりの国・地域にわたり、より多様化した。また、カリキュラムやシラバスの改善に努め、教育の質の保証に向けた取り組みを一層進めている。

英語コースで学ぶ学生の声

「このコースは選択の幅が広く、自分が興味のある分野の知識をいろいろ吸収できるのが面白いです。また英語と日本語が同時に勉強できるのも魅力です。日本にいながら国際的な人間関係を築けるのがとてもいいです。」

(人間科学コース男子学生アメリカ合衆国)



批判的思考法を学ぶ授業

「このコースでは、化学生物を始めとした幅広い理系の専門科目を、世界各国から集まった学生と共に意見交換をしながら考え、学ぶことができます。授業は少人数で、生徒と教授の距離が近く、主にディスカッションを通して専門知識を深めることができます。また、グループに分かれて理学部、工学部、基礎工学部の研究室で実験や授業が受けられるクラスもあり、各分野の最先端研究に一年次から触れることができるのも、このコースの魅力です。」

(化学・生物学複合メジャーコース女子学生日本)



カニの解剖実習

ネットワーク活動の活発な展開と産業界との連携



留学生の採用を考える企業との交流会

平成23年度に結成された「阪神地区大学国際化推進ネットワーク(大阪大学・神戸大学・関西大学・関西学院大学)」は、平成24年度も共同で諸事業を実施した。11月には、JASSO主催日本留学説明会(ベトナム)のハノイ、ホーチミン両会場で共同ブースを出展、大学の広報とともに阪神地区の魅力を来場者にアピールした。平成25年2月に日韓学生会議を開催、加盟4大学と韓国の慶熙大学、漢陽大学の学生が両国間の諸課題について、ワークショップ等を行った。

平成25年3月に国際業務担当職員を対象に大学の国際化に向けてのスタッフ・ディベロップメントを実施した。

また、産業界との連携として、平成25年2月に同ネット共催で「留学生の採用を考える企業との交流会」を開催し、グローバル展開を志向する企業5社と大阪大学や他大学の留学生が相互理解を深める場を提供した。留学生が日本企業への就職を考えるにあたり、企業慣行等を知ること意識の差を解消するべく、企業担当者から現場の第一線の話がうかがった。会には関西経済連合会ならびに近畿経済産業局からも担当者が参加した。

大阪大学G30シンポジウムの開催

平成25年3月に「大阪大学G30シンポジウム」を開催した。G30採択大学以外も合わせ16大学、マスコミならびに教育関連団体から参加者があった。日本の大学の学部段階における英語学位プログラムの在り方及び国際バカロレア関係者と大学関係者が討議するこれまでになかった視点からのプログラムを組み、周辺諸課題について関係者間の啓発に寄与するとともに学内でのG30事業広報にもつながった。



G30シンポジウム

九州大学の取組

【構想の概要】

アジアを中心に8か国・地域(中国・韓国・台湾・ベトナム・タイ・インドネシア・エジプト・オーストラリア)を受入重点国として設定し、「アジア重視戦略」を展開。留学生の入口から出口までの一貫した国際化拠点整備を行い、世界に開かれた教育研究環境を構築する。グローバル30の成果の上に、平成32年度までに、全学横断的に英語による教養教育を行う「国際教養学部(仮称)」を創設し、アジアを代表する世界的研究・教育拠点大学を目指す。



国際(英語)コースの開講

平成22年10月に開設した学士課程国際コース(工学部・農学部)の第四期生として平成25年度は23人の留学生が入学した。また、大学院(学府)では、平成25年10月に、医学系学府で保健学国際コース(博士課程)を開講し、当初予定していた58コースの開講を完了した。平成25年10月現在、学士課程国際コースに77人、大学院国際コースに494人(うち26人は日本人学生)の学生が在籍している。

海外リクルート活動の展開

学士課程国際コースを中心とした学生リクルートのため、平成25年度は、受入重点国等16か国・地域の50以上の高校等でプロモーション活動を実施するとともに、日本学生支援機構や本事業推進事務局、福岡県留学生サポートセンター等が主催する海外での留学フェアに戦略的に参加した。

留学生等受入れ体制の充実

【「サポートセンター」におけるワンストップサービスの提供】

留学生・外国人教員へのワンストップサービスを行う「外国人留学生・研究者サポートセンター」を各キャンパス(7か所)に設置。計16人のスタッフが、ビザ手続、空港出迎え、住居紹介などの修学・生活支援サービスを提供。

【奨学金等の充実】

学士課程国際コース生を対象に、大学独自の奨学金(月額7万円)、授業料半額免除、渡日旅費、宿舍の優先斡旋の支援を実施。

九州・山口地域の大学国際化ワークショップ

大学の国際化に関する連携協力及び情報共有のためのワークショップをこれまでに5回開催した。九州・山口地域の大学等から毎回50名程度の参加があり、海外プロモーション戦略や危機管理等をテーマとして、グッドプラクティスの共有を行っている。本ワークショップの成果として、九州・山口地域の共用WEBサイトを開設した。(www.swjapan.jp)



九州・山口地域共用WEBサイト

海外大学共同利用事務所(カイロオフィス)の活動

カイロオフィス(海外大学共同利用事務所)では、優秀な留学生の獲得に取り組んでいる。平成24年11月には、エジプトのカイロ及びアレキサンドリアにおいて、同国初となる大規模な「日本留学フェア」を開催し、参加者総数は1,885名に上った。その後、日本への留学希望者の問合せ数が増加し、平成25年度本学学士課程国際コースには、エジプトから6名の志願者があった。

国際化学生委員会による大学国際化トーク・フォーラム

早稲田大学国際コミュニティセンターの協力の下、学生視点による大学の国際化に関する意見交換及び学生間のネットワーク構築を目的として、平成25年1月に、国際化学生委員会主導による「大学国際化トーク・フォーラム」を実施した。本学を含む7大学から40人の学生が参加した。

学士課程国際コースグローバル30プロジェクト終了後の運営

平成25年度の事業終了後、学士課程国際コースをどのように運営していくかについて、学内タスクフォースを立ち上げ、「学士課程国際コースグローバル30プロジェクト終了後の運営に係る提案書」をまとめた。提案書の内容は、大学国際化の議論に資するため学内外において共有するとともに、本学では、これを基にコース運営の具体策を検討している。



2013年度学士課程国際コース入学式



授業風景



エジプトにおける日本留学フェア2012



大学国際化トーク・フォーラム

慶應義塾大学の取組

【構想の概要】

大学全体の国際化を推進するために、①英語で学位取得可能な学部・研究科のコースや、ダブル・ディグリーなどの国際的教育プログラムの新設・拡充②学内の国際化基盤整備③優秀な留学生獲得のための国際広報、を全学および各部門において推進する。



■ 国際的教育プログラムの新設・拡充

【英語で学位取得可能なプログラム】

平成23年度までに以下のプログラムが完成しており、引き続き進められた。

- ・平成21年度: Sciences Po-Keio Double Masters Degree in Economics Programme (経済学研究科)
※平成24年度より、経済学部においてもSciences Poとのダブル・ディグリー・プログラムを開始
- ・平成22年度: System Design and Management Course (システムデザイン・マネジメント研究科)
- ・平成23年度: GIGA (Global Information and Communication Technology and Governance Academic) プログラム (環境情報学部)
※この他、4つの英語による学位取得可能なコースを設置

【ダブル・ディグリー・プログラムの拡充】

- ・T.I.M.E. (Top Industrial Managers for Europe) 加盟校を中心にヨーロッパの大学とダブル・ディグリー・プログラムを実施している。
- ・本学のCEMS加盟により、経済学研究科、商学研究科、メディアデザイン研究科では本学の学位に加え、国際経営学修士の学位 (CEMS MIM) を取得できるプログラムを開始した。平成24年度からCEMS加盟校との学生交換が始まり、のべ受入人数は39名、派遣人数は5名となっている。

【慶應義塾大学短期日本学講座 (KJSP) の新設】

平成24年度に「慶應義塾大学短期日本学講座 (KJSP)」を新設した。

本プログラムは留学生と塾生が寝食を共にしながら学び合う交流型短期留学生受入れプログラムである。平成24年度は平成25年1月30日～2月13日に実施し、参加学生は、本学の協定校からの外国人留学生 (14ヶ国・地域) 23名、本学の日本人学生10名であった。プログラムは、基本、午前午後と2コマの講義を受け、その後講義と関連したアクティビティを組み合わせて実施した。平成25年度も有料プログラムとして実施。

【英語による授業の拡充】

現在英語による授業 (語学を除く) が約200あり、毎年拡充を進めている。特に、本事業による英語コースを開講している経済学研究科では、毎年、G30科目オムニバス講座「Lecture Series on European and Asian Economics」を開講しており、留学生と日本人が共に英語で学ぶ環境が用意されている。



CEMS受入留学生



KJSPの実施の様子

■ 学内の国際化基盤整備

【国際業務に対応し得る職員の養成】

国際業務に対応し得る職員を養成するため、OJTとして世界各地で実施される留学フェア等に学内の関係部門から職員を派遣した。また、日常的に英語を使用する頻度の高い職員を対象に本学の業務を考慮しカスタマイズした、英語の研修等を実施した。

【学内文書の英語化の推進】

翻訳した日英文書を管理するデータベースTradosを導入した。平成23年度に「学内文書英語化プロジェクト」が立ち上げられ、各部署で必要な文書等の英文化を推進する体制を強化した。

■ 国際広報

【動画の作成、活用】

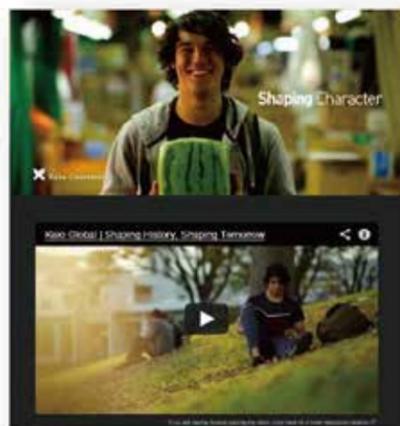
外国人の目を意識した広報として、動画「Shaping History, Shaping Tomorrow」を作成し、活用した。

【海外での日本留学フェアへの参加】

海外で行われる日本留学フェアに積極的に参加したほか、平成23年度から毎年、英国・ロンドンにて、本学主催、ブリティッシュ・カウンシル共催でフェアを開催。英国で行われたこの種のイベントとしては過去最大規模で開催され、毎回500名以上の参加があった。

【Keio Globalの運用】

ウェブサイト、データベース、Facebookによる複合的コミュニケーションサイト「Keio Global」を運用した。
①ウェブサイトは約175ヶ国・地域からのアクセス。訪問者数は約72,000。
②Facebookは約1,400の「いいね!」
③データベースは約250名が登録。



動画「Shaping History, Shaping Tomorrow」



ロンドンにおける留学フェアの様子



www.global.keio.ac.jp

上智大学の取組

【構想の概要】

国際教育のパイオニア的存在として既存の英語によるプログラムや充実した交換留学制度に加え、環境理工学分野で英語による学位プログラムを新たに提供することで、海外から質の高い学生を数多く受け入れ、日本人学生・留学生と共に切磋琢磨する環境をさらに発展させ、今日の国際社会で活躍できる人材を育成する。また、300名以上の留学生を収容できる宿舎を整備するとともに、奨学金、就職支援の充実など、留学生受入環境を拡充する。さらに、国内外の高等教育機関とのネットワーク構築を推進し、海外プログラムの拡充と多様化を進める。



■ 理工学部英語コースの新設

2012年秋学期に理工学部に「グリーンサイエンスコース」と「グリーンエンジニアリングコース」を開設し、12名の学生が在籍している。前者は物理学、化学、生物科学の領域で環境問題に取り組み、後者は物理学、電気工学、機械工学の融合による複合知を駆使して環境技術を研究・開発するコース。

2013年秋学期には、同コースの大学院プログラムである理工学研究科グリーンサイエンス/グリーンエンジニアリング領域を開設。
<http://www.st.sophia.ac.jp/english/about-us/iup.html>



理工学部英語コース
オリエンテーションキャンパ

■ 言語教育研究センターの開設

全学の言語教育の抜本的改革と充実を図るために、2012年4月に開設された。アカデミック・コミュニケーション能力の育成を目指して、外国語及び日本語教育プログラムを開発し、実施している。



言語教育研究センターによる授業風景

- 留学生向けの取り組み
- ・日本語教育カリキュラムの拡充
 - ・チューター等によるサポート
 - ・留学生や日本人学生が自由にコミュニケーションできるインターナショナル・ラウンジを設置

■ 海外協定校の拡大【2013年度:42カ国200校】

2013年度、協定校からの交換留学生は375名で、全体の受入留学生数は1,535名 (前年度比+15%) となった。中国学生向けの日本語・日本事情に関するオンデマンドの短期プログラムや開講するなどして、新規で日本語集中講座を受入重点国の中国等からの留学生が増加した。

中国学生向けウィンターセッション 参加学生の声

- ・ 今回のプログラム参加によって、日本留学の価値とおもしろさが分かりました。
- ・ 授業の内容や、先生の授業スタイルがわかりやすかったです。
- ・ 海外留学の思いがさらに固まりました。
- ・ このプログラムをきっかけに、勉強はグローバルな考えが必要だと深く感じました。

派遣交換留学生は、244名で、一般留学、短期留学を合わせた派遣留学生数は638名であった。

■ ルクセンブルクオフィスの開設

交換留学協定校であるルクセンブルク大学に拠点を開設 (2012年9月)。高い教育水準と国際性を持ち、地理的にも欧州の中心部に位置するルクセンブルクで、現地と周辺国の学生への日本留学に関する各種広報・募集活動の展開を行う。



ルクセンブルク大学

■ 上智大学祖師谷国際交流会館の運用開始

全362室あり、海外からの教員・研究者のために家族寮も設置。居住者の生活サポート、会館運営支援を行うハウス・アシスタントを配置し、留学生のサポート体制を整えている。今後は、祖師谷キャンパスとして教育活動の場としての活用が見込まれる。



祖師谷国際交流会館 外観

新入生ウェルカムパーティー



■ 英語・日本語教育に関するセミナーの実施

本学では、母語以外の言語で専門科目を学ぶことで、その言語の能力と専門を同時に習得することを目的とした教育法であるCLIL (クリル: 内容言語統合型学習) の研究を積極的に推進しており、学内外の教育関係者を集めて、授業の英語化について議論するシンポジウムや、日本語教育に関する講演会等を開催している。



2012年9月
CLILシンポジウム

■ G5 (グローバル5大学) 交流協定による連携

国際教養大学、国際基督教大学、立命館アジア太平洋大学、早稲田大学国際教養学部とグローバル5大学交流協定を締結し、合同進学相談会やSDプログラム (「グローバル化と多様性~G5大学の事例をとらえて」) と題した研修を実施した。

明治大学の取組

【構想の概要】
(財)アジア学生文化協会(ABK)、(株)JTB法人東京、(株)ベネッセコーポレーションと国際教育パートナーズを結成。JTB海外支店を活用した大学情報の発信、ベネッセと連携した汎用性のあるWeb出願システムの開発、ABKと連携した日本語教育の実施など、それぞれのノウハウを活かし、留学生の海外募集→入学→就職までのトータル・ソリューション・モデルの確立を目指す。



■ 海外協定校の拡大

平成25年4月末現在、学術交流協定を締結している大学・機関は214校。うち148校と学生交流に関する覚書を締結。平成24年度は、新規対象国3か国(ベルギー・リトアニア・アルゼンチン)の大学を含む、17か国の32大学と新たに締結し、多様化と拡大が図られている。



グローバル人材育成シンポジウム
バンコク会場(左)と講演会の様子(右)
平成23年度明治大学キャンパスにて開催した産学連携グローバル人材育成シンポジウムに引き続き、タイ・バンコクにおいて第2回シンポジウム「グローバル人材育成に向けて-企業と大学の協働-」(H25.1)を開催。三菱電機、パナソニック人事担当者を招き、留学生などの採用につき議論。

■ 英語コース開設と留学生数の増加

大学全体の留学生数は、平成24年度1,168名。

【ガバナンス研究科ガバナンス専攻公共政策プログラム英語コース】平成24年度留学生36名在籍。

【経営学研究科経営学専攻ダブルディグリープログラム英語コース】平成24年度留学生8名在籍。

【国際日本学部イングリッシュトラック】平成23年度開設。Web出願をスタート。平成24年度24名在籍。

【理工学研究科建築学専攻建築・都市デザイン国際プロフェッショナルコース】平成25年4月中野キャンパスにて開設。留学生5名在籍。

■ 短期プログラム(受入・派遣)の実施

【留学生受入プログラム】

海外の学生が、長期休暇を利用し、日本語、日本の法律、政治経済、ポップカルチャーなどを体験学習と講義を組み合わせたカリキュラムにより学ぶことができる短期留学生受入プログラムを実施。(英語によるプログラム: Cool Japan Summer Program, Law in Japan Program、日本語によるプログラム: 夏期短期社会科学プログラム、夏期・冬期日本語短期研修プログラム)

【協定校との学生交流プログラム】

各学部・研究科独自のプログラム数の拡大により、交流学生数は増加。平成24年度はSSSVプログラムに22プログラムが採択される。
商学部: ラテンアメリカ異文化交流プログラム・日韓ランゲージエクステンジ・パートナーシップ構築プログラム・ファッションビジネスプログラム・都市文化調査日中共同プログラム、政経学部: 南カリフォルニア大学受入プログラム・ノースイースタン大学短期留学プログラム・シーナカリンウィロート大学プログラム、理工学部: 建築チュロンコン大学プログラム・韓国国立慶尚大学による理工学合同シンポジウムと企業見学、オレゴン大学共同建築・都市デザインワークショップ、情報コミュニケーション学部: タイ短期学生交流プログラム、等。

【日本とカナダにおける大学間連携コンソーシアム】

日加戦略的留学生交流促進プログラムとして、日本側12大学、カナダ側10大学による学生交換プログラムを実施。平成24年度は、コンソーシアム間の交換留学を再開させカナダ側から学生を受入れた。2013年2月には、カナダ・トロントにて「日加学術フォーラム」を開催し、日・加合計28名の学生が参加した。

日加学術フォーラムにおけるプレゼンテーションの様子(ヨーク大・トロント)



■ 留学生受入促進のための体制の強化

【留学生相談体制の充実】

留学生相談については、国際交流ラウンジを活用し、国際連携機構特任教員が4つの各キャンパス(駿河台・和泉・生田・中野)を巡回する形により行う体制を整備した。英語で対応ができる臨床心理士も駿河台と中野キャンパスに配置、心理的な相談をはじめ、生活・学修・進路等あらゆる事項にも対応している。

【留学生奨学金制度の改訂・整備】

奨学金・授業料減免について、従前の一律による30%減免を改め、傾斜型による学生のインセンティブを高める方式に変更(平成25年度から)した。また、給付型奨学金についても、入試と連動した戦略性の高い制度等の具体的な導入を進めている。

【留学促進共同プラットフォームの整備】

留学生の海外から出願の利便性を考慮したWeb出願システムを運用し、国際日本学部及び理工学研究科の英語コース入試における登録、受験料決済及び出願処理に利用している。広範な情報を提供する日本留学ポータルサイト(JPSS)と連動させ有効性を高めている。

【日本語教育センターによる体系的な日本語教育の実施】

協定校からの交換留学生や国費留学生等の修学効果向上を図るための「日本語集中プログラム」を正規科目として開講(平成23年度から)。また、国際教育パートナーズの(財)アジア学生文化協会と連携し、補習日本語を実施。

■ タイ・バンコクに明治大学アセアンセンターを開設

政治経済学部及び情報コミュニケーション学部をはじめとして学生交流を重ねてきたタイの協定校、シーナカリンウィロート大学キャンパス内に明治大学アセアンセンターを開設、平成25年5月から運用を開始した。JTB海外共同利用事務所による中国・北京サテライトオフィス(H23.4より運用)に続き、大学の世界展開力強化事業におけるASEAN諸国コンソーシアム大学との交流拠点となる。



明治大学アセアンセンター内 エントランス及びラウンジ

早稲田大学の取組

【構想の概要】
“受入れ外国人学生(留学生)数10,000人”、“日本人学生も在学中に一度は留学”、“外国人教員20%”の実現を到達目標とする。教育内容としては、地球の至るところで異文化社会に溶け込み、地域に存在する様々な問題を解決するために行動し、その社会や日本、ひいては人類社会全体に貢献できる人材の育成を目指す。



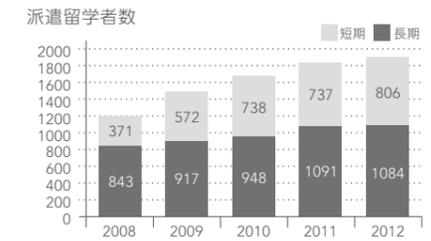
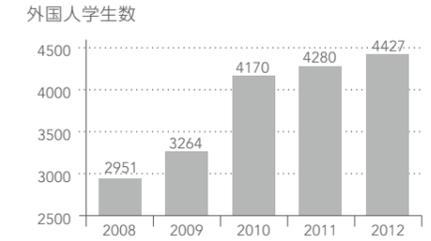
■ 外国人学生の受入及び派遣実績

○外国人学生受入

本学は、外国人学生の受け入れを積極的に進め、特に過去5年間は、47%増加という高い伸びを示した。2011年度については、東北大震災の影響で伸びが鈍ったが、2012年度については、4,427となり再び増加に転じた。

○日本人学生派遣

日本人学生の内向き志向が指摘される中、本学の学生を対象にした意識調査では、82%の学生が学生時代に何らかの海外経験を積むことを希望している。それらの学生の意識と、近年の大学側の留学の環境整備の効果により、留学した学生数は、2008年度比で57%増加した。本学はH24年度に「グローバル人材育成推進事業」に採択され、今後も海外へ留学する学生が増加していくことが予想される。



■ 海外大学との連携プログラムの新たな実施

○教育の国際化

「グローバルオナーズカレッジ」「ダブルディグリープログラム」「Global College -Asian Business Studies」等のプログラムを通して世界のトップ大学の学生と本学の学生が共に学ぶ機会を充実させた。

○研究の国際化

高雄医学大学(台湾)、大連理工大学共同育成プログラム(ソフトウェア分野)との共同研究の実施し、また北京大学環境理工学院と「環境・持続可能発展学」分野における共同大学院を設置した。



「グローバルオナーズカレッジ」プログラム

■ 教育体制の充実

○授業の質の向上(ファカルティ・ディベロップメント(FD)の実施)

本学は2008年度より米国内協定校での研修を実施している。米国内協定校に2~3週間派遣し、教授法ワークショップ、英語によるプレゼンテーションスキル講座、授業見学、模擬授業などの研修を実施している。過去5年間で54名の教員が参加した。更に、2012年度については海外から講師を招き、本学の新任教員等を対象に1dayFDプログラム(46名参加)を実施した。

○外国人教員・国際経験のある日本人教員の雇用

本学では、多様な学問・文化・言語・精神が交流するグローバルな教育研究拠点を形成するため、外国人教員の採用を積極的に行っている。近年、新規採用における外国人教員の割合は12%程度であり、それに伴って全体に対する外国人教員の割合も着実に増えている。同様に、国際経験のある日本人教員(国外の大学での学位取得、通算1年以上国外で教育研究に従事した教員)の割合も増えている。



ファカルティ・ディベロップメント研修

■ 海外大学共同利用事務所(ボンヨーロッパセンター)

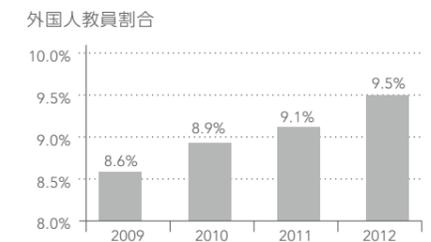
本学が担当するドイツ・ボンヨーロッパセンターは、本学の研究・教育支援施設として1999年に設立された。設立当初より、常勤職員をおき、本学とドイツやその他周辺国との教育・研究交流を支援している。

○現地における国内大学に関する広報活動

ドイツ国内およびその近隣国の大学が開催する留学フェアに5回参加し、日本の大学についての情報を提供してきた。また、2013年1月にベルリンにて本学主催の「Study Japan! Fair」を開催し、200名以上の来場者数があった。

○ワンストップサービス等の提供

事務所の機能拡充に努め、事務所内に外部に提供できる会議スペースを確保したほか、G30プログラムや日本の大学についての情報を収集し、日本への留学希望者に提供できる体制を整えた。またテレビ会議システムを用いての遠隔会議や面接などにも対応できる環境整備を行った。



海外大学共同利用事務所(ボン)

同志社大学の取組

【構想の概要】

本事業を通して、本学の教育理念の一つである「国際主義」の更なる現代的実質化を図り、global issuesの解明・解決に貢献する国際的教育研究拠点へと発展させることを目指す。具体的には、英語のみで学位が取得できるコースを開設する等、ソフト・ハード両面での大学のグローバル化を推進する。



■ 留学生受入れ体制の充実

○ 授業料減免奨学金

全留学生に対し奨学金を給付。授業料の減免率は学部20~50%、大学院が30~100%。

○ アドバイザー、チューターによる支援

「生活支援アドバイザー制度」「学習・研究支援チューター制度」により、留学生が抱える個々の学習・生活両面での問題・悩みへの対応および修士論文作成時のサポートを行う。

○ グローバルな環境整備

学内表示の多言語化の他、学生食堂においてはハラル食を提供、また学内にメディテーションルーム等を整備し、多様な文化圏からの留学生の生活環境を向上させた。またソフト面においても、「World Café」等、複数の国際交流イベントを新しく企画し、留学生と日本人学生の交流を促進している。

○ 英語カウンセリング

平成23年度より今出川キャンパスにおいて英語によるカウンセリングを開始し、平成24年度には京田辺キャンパスにも拡張し留学生の精神的な支援にあたっている。

○ 宿舍/留学生住宅総合補償制度

平成24年度末現在502室(699名収容)の宿舍を確保し、本事業当初と比較し5倍強となった。また、平成23年度に導入した「留学生住宅総合補償制度」は平成24年度にも約100名の留学生が利用し順調に稼働している。

○ 就職支援

「ビジネス日本語」等の各種講座・セミナーを継続して実施するとともに、平成24年度には留学生を積極採用する企業を招聘し「企業研究セミナー」を開催。また、卒業前の留学生を対象に就職に対する意識調査を実施し、今後の「ニーズに沿った就職支援」に向けて分析を行い報告書を作成した。

■ 海外に向けたリクルーティング・広報活動

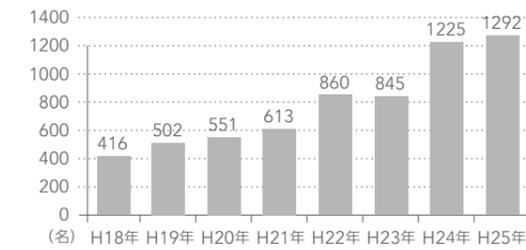
○ 海外事務所開設/留学フェア開催

既存の3拠点6事務所に加え、平成24年度トルコ(イスタンブール)に事務所を開設。また同年度内にイスタンブールにおいてG30日本留学フェアを主催し、関係者を含め約250名の参加を得た。

○ リクルーティング/広報活動

継続的に各種留学フェアに参加する他、平成24年度は英語コース教職員による「Japan Day」をオーストラリア・UAE・イギリスにて開催。また、新たにFacebookを開設し国内外に情報発信を行っている。

留学生数*推移



(名) H18年 H19年 H20年 H21年 H22年 H23年 H24年 H25年
* 留学生数には、本学の外国人留学生定義による留学生、グローバルMBAコースに在籍する留学生、一般入試を経て入学した留学生を含む。



授業風景(ラーニング・コモンズ内)



日本留学フェア(トルコ)の様子(於:旧日本総領事館)

■ 国内外の教育機関との連携

○ SDワークショップ等の開催

平成24年11月SDワークショップ「大学職員のグローバル化」、平成25年1月国際シンポジウム「国際化時代の日本語研究と日本語教育」を開催し、国内外の大学関係者での情報共有を図った。

○ 海外大学との連携促進

平成24年度には新たに3か国10大学と大学間協定を締結し、年度末時点で合計39か国167大学となった。

■ 英語コースの開講

○ 学部

[H23.4-]
国際教育インスティテュート<ILA>

○ 大学院

[H21.9-]
グローバルMBAコース
(ビジネス研究科)
[H22.4-]
グローバル・スタディーズ研究科
[H22.9-]
国際科学技術コース<ISTC>
(理工学研究科・生命医科学研究科)



学生の声



ILAでのグループ学習を通して、色々な国から来ている学生との相互理解を深めています。それぞれの国の知識や経験を持ち寄ることで、日本に対する理解が広がるのではないかと思います。また、私達を隔てる要因よりも、人間の「1つの家族」としての繋がりの方が勝るのだと実感しています。授業では、時にはフィールドワークで教室の外に飛び出し、緑豊かな古都を満喫しています。国際教育インスティテュート学生(ウガンダ出身)

立命館大学の取組

【構想の概要】

立命館大学はグローバル人材の育成を目指して、真の国際大学であるAPU(立命館アジア太平洋大学)での経験と実績を最大限活かし、産業界と連携しつつ、立命館大学を4,000人超の留学生を受け入れる国際化拠点として展開することにより、「留学生30万人計画」の達成に向けた牽引役を果たす。また日本人学生に対しても、留学生と共に切磋琢磨する中で、あるいは海外留学を通じて国際社会で活躍できる人材の育成に貢献する。



■ 留学生受入れ体制の充実

【留学生への情報提供機能の充実】

学内文章の英語化の推進、英語版HPの充実、英語によるカウンセリングの実施。

【国際宿泊施設の整備・奨学金の拡充】

「国際学生寮の整備」
2012年9月にびわこ・くさつキャンパスに160室の国際教育寮を新設。衣笠キャンパスでも計画進行中。
・留学生奨学金の拡充
・合格と同時に渡日前に奨学金を決定する入試制度の実施。
・学費減免率100%も視野に入れた新たな制度の具体化。



【留学生のキャリア支援・就職支援】

「グローバル人材養成プログラム」の実施
日本人学生と留学生が、グループでの学び合いを通じて、国内外を問わずグローバルに活躍できる人材を養成するプログラム。PBLプログラムや海外でのインターンシップなどを実施。

【短期受入プログラム】

2010年度より、5週間プログラムに加えニーズの高い2週間プログラムを開発。2011年度からは協定大学等の要望に応じたカスタムメイドプログラムも実施。

■ 英語コースの開講

【英語コース科目の開放】

2012年度より3科目を大学コンソーシアム京都を通じて他大学の学生も受講できるよう開放している。

英語コースの名称	学部・研究科名	開設年月	
学部	Global Studies Major	国際関係学部	2011年4月
	Community and Regional Policy Studies Major	政策科学部	2013年9月
大学院	Doctoral Program in Technology Management	テクノロジー・マネジメント研究科	2010年9月
	Doctoral Program in Policy Science	政策科学研究科	2011年9月

【国際関係学部グローバル・スタディーズ(GS)専攻】

1学年60名(国内学生30名+留学生30名)春入学と秋入学を両方実施。

GS専攻での学びというのは2つあって、1つは文化的な面で、留学生と交流する上で日本にはない感覚や他の国の文化を学べるということです。もう1つは、常に英語に触れられ、英語を主体的に扱うというのが魅力的な点です。



【GS専攻鈴木亮さん(日本)】

GS専攻では文化の違いを受け入れることを学ばなければなりません。意見を積極的に言わない人たちは、ただ無口だというわけではなく多文化を尊重し他人の意見を敬うが故に考えを控えようとするのだと思います。僕にとっての一番大きな変化は、文化の多様性を受け入れ始めていることだと思います。



【GS専攻Leung King Yat Chrisさん(香港)】

■ 日本人学生の海外派遣の促進

2009年度より長期の海外留学参加を実現するための支援プログラムとして、「グローバル・ゲートウェイプログラム」を実施。入学から卒業までの留学に関わるプロセスを支援。本プログラムを通じ、これまでに176名の学生がDUDPや交換留学等のアドバンス型の留学をしている。

【海外大学との交流協定等の拡大】

2012年度には新たに7大学と協力協定を締結。2013年3月31日現在、61か国・地域で406大学・機関と協定を締結している。

■ 海外大学共同利用事務所の活動(インド・ニューデリー)

2010年11月開所。日本の大学に関する情報発信、テレビ会議システムを活用した大学説明会、および入学審査時の面接実施等の支援を行っている。2011年度に引き続き、2012年8月に日本留学説明会を開催し、約570名が参加した。日本の大学のみならず、日本の政府機関や地方自治体およびインド国内の教育機関との連携を強め、日印のさらなるネットワーク構築に努めている。

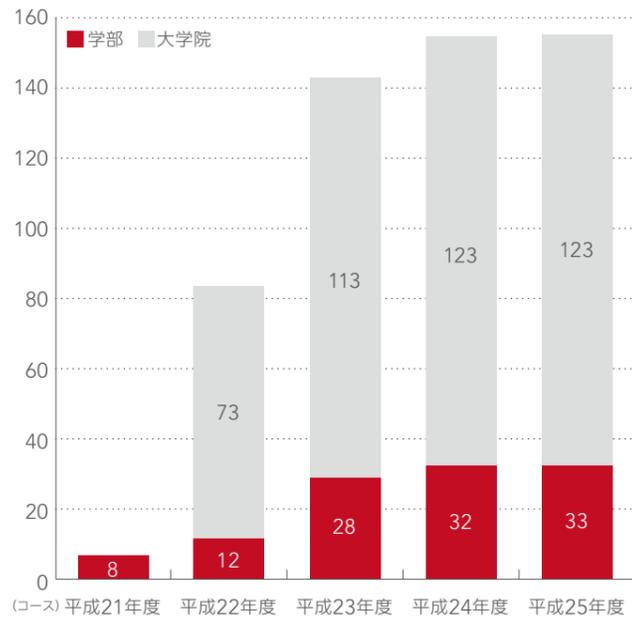
海外派遣者数



データでみるグローバル30の実績

グローバル30により開設された英語コース

1. 開設数の推移



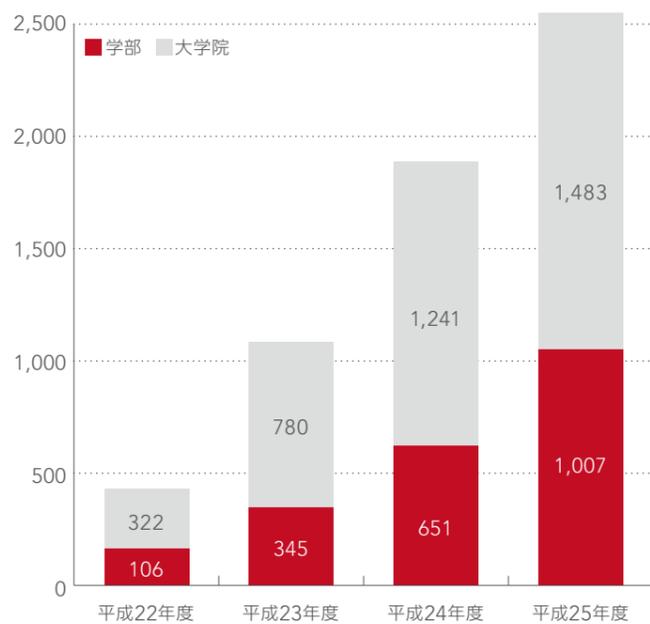
2. 開設数(計画と実績)

区分	学部		大学院	
	計画 (2010/2)	実績 (2013/10)	計画 (2010/2)	実績 (2013/10)
合計	33	33	124	123



グローバル30英語コースに在籍している外国人留学生数

1. 外国人留学生の総数の推移



※各年度の数値はいずれも10/1現在のもの

2. 大学別の外国人留学生数 (2013/10/1現在)

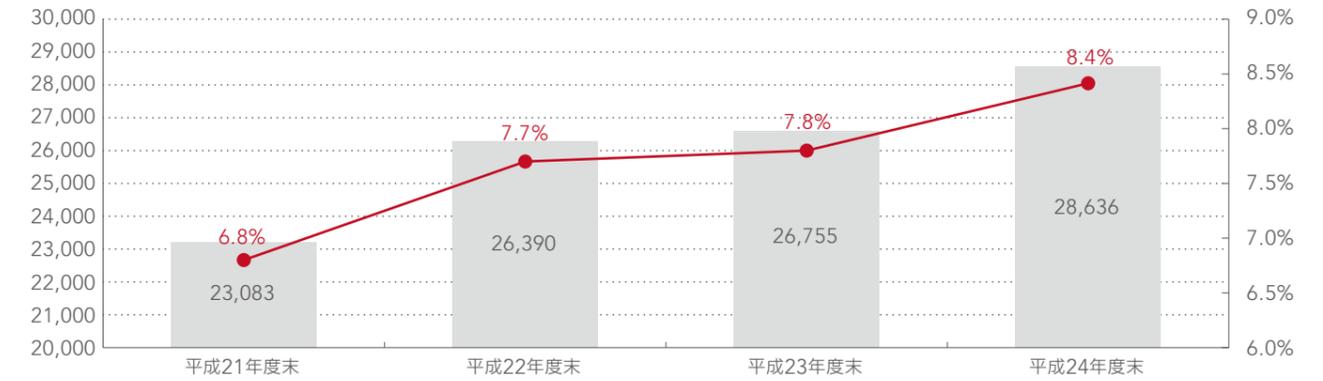
区分	大学名	学部	大学院	合計
国立	東北大学	56	100	156
国立	筑波大学	135	65	200
国立	東京大学	35	265	300
国立	名古屋大学	87	59	146
国立	京都大学	25	269	294
国立	大阪大学	60	61	121
国立	九州大学	77	200	277
私立	慶應義塾大学	25	18	43
私立	上智大学	6	36	42
私立	明治大学	39	55	94
私立	早稲田大学	260	212	472
私立	同志社大学	80	134	214
私立	立命館大学	122	9	131
合計		1,007	1,483	2,490

※上記英語コースには、外国人留学生に加えて、日本人学生も約500名在籍

留学生受入人数

留学生数 ● 留学生比率

1. 留学生受入総数と比率の推移



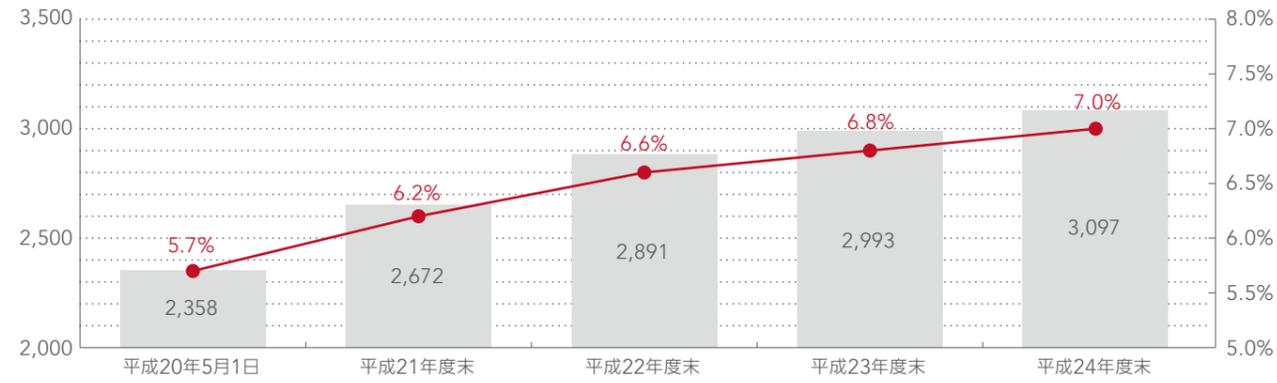
2. 大学ごとの留学生受入人数(在留資格を問わず)及び比率

大学名	留学生受入比率	平成21年度末 実績	平成24年度末 実績	平成25年度末 目標
東北大学	留学生数	1,664	1,877	2,000
	全学生数	17,797	18,003	17,847
	留学生比率	9.3%	10.4%	11.2%
筑波大学	留学生数	2,077	2,323	3,000
	全学生数	17,691	17,228	17,254
	留学生比率	11.7%	13.5%	17.4%
東京大学	留学生数	2,785	3,090	2,800
	全学生数	26,774	26,633	28,000
	留学生比率	10.4%	11.6%	10.0%
名古屋大学	留学生数	1,638	1,869	2,100
	全学生数	16,448	16,532	15,682
	留学生比率	10.0%	11.3%	13.4%
京都大学	留学生数	1,790	2,132	2,121
	全学生数	22,689	23,870	22,700
	留学生比率	7.9%	8.9%	9.3%
大阪大学	留学生数	2,059	2,699	1,960
	全学生数	24,900	24,611	25,280
	留学生比率	8.3%	11.0%	7.8%
九州大学	留学生数	1,896	2,214	2,300
	全学生数	18,588	18,925	19,000
	留学生比率	10.2%	11.7%	12.1%
慶應義塾大学	留学生数	1,121	1,240	2,050
	全学生数	33,174	33,267	34,500
	留学生比率	3.4%	3.7%	5.9%
上智大学	留学生数	787	1,328	1,490
	全学生数	11,929	12,306	13,490
	留学生比率	6.6%	10.8%	11.0%
明治大学	留学生数	866	1,541	1,600
	全学生数	31,460	32,271	32,300
	留学生比率	2.8%	4.8%	5.0%
早稲田大学	留学生数	3,438	4,427	4,270
	全学生数	53,585	54,113	53,800
	留学生比率	6.4%	8.2%	7.9%
同志社大学	留学生数	1,006	1,857	2,200
	全学生数	26,560	28,308	28,590
	留学生比率	3.8%	6.6%	7.7%
立命館大学	留学生数	1,956	2,039	2,136
	全学生数	36,071	35,166	36,113
	留学生比率	5.4%	5.8%	5.9%
合計	留学生数	23,083	28,636	30,027
	全学生数	337,666	341,233	344,556
	留学生比率	6.8%	8.4%	8.7%

外国人教員数及び外国人教員比率

■ 外国人教員数 ● 外国人教員比率

1. 外国人教員数及び外国人教員比率の推移 (全体)



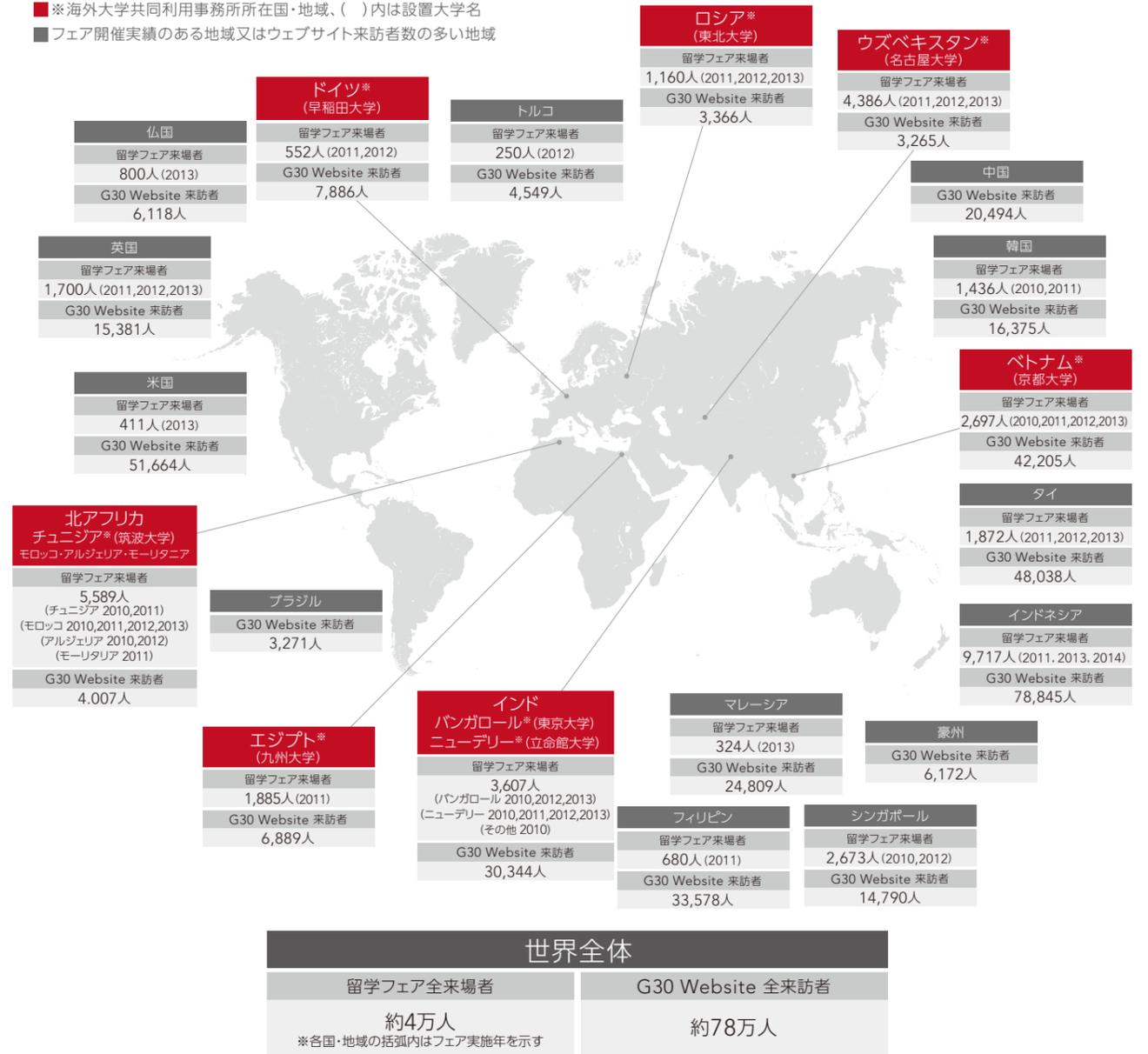
2. 大学ごとの外国人教員数及び外国人教員比率

大学名	外国人教員比率	計画時実績(H20.5.1)	平成24年度末 実績	平成25年度末 目標
東北大学	外国人教員数	129	196	198
	全教員数	3,313	3,580	3,313
	外国人教員比率	3.9%	5.5%	6.0%
筑波大学	外国人教員数	86	175	160
	全教員数	1,607	1,732	1,541
	外国人教員比率	5.4%	10.1%	10.4%
東京大学	外国人教員数	165	203	174
	全教員数	5,413	6,021	5,463
	外国人教員比率	3.0%	3.4%	3.2%
名古屋大学	外国人教員数	72	127	117
	全教員数	2,048	2,053	2,126
	外国人教員比率	3.5%	6.2%	5.5%
京都大学	外国人教員数	160	259	220
	全教員数	3,186	3,476	3,200
	外国人教員比率	5.0%	7.5%	6.9%
大阪大学	外国人教員数	83	125	148
	全教員数	2,883	3,176	2,900
	外国人教員比率	2.9%	3.9%	5.1%
九州大学	外国人教員数	121	186	200
	全教員数	3,806	3,908	3,850
	外国人教員比率	3.2%	4.8%	5.2%
慶應義塾大学	外国人教員数	314	344	650
	全教員数	4,606	5,088	6,800
	外国人教員比率	6.8%	6.8%	9.6%
上智大学	外国人教員数	172	178	202
	全教員数	1,162	1,200	1,192
	外国人教員比率	14.8%	14.8%	16.9%
明治大学	外国人教員数	139	215	175
	全教員数	2,662	2,891	2,662
	外国人教員比率	5.2%	7.4%	6.6%
早稲田大学	外国人教員数	529	617	581
	全教員数	6,216	6,482	5,536
	外国人教員比率	8.5%	9.5%	10.5%
同志社大学	外国人教員数	155	211	195
	全教員数	1,814	2,148	1,880
	外国人教員比率	8.5%	9.8%	10.4%
立命館大学	外国人教員数	233	261	270
	全教員数	2,356	2,696	2,400
	外国人教員比率	9.9%	9.7%	11.3%
合計	外国人教員数	2,358	3,097	3,290
	全教員数	41,072	44,451	42,863
	外国人教員比率	5.7%	7.0%	7.7%

Global 30における海外広報

留学フェア実績:平成22年1月~平成26年1月
ウェブサイト実績:平成22年1月~平成25年12月

■ ※海外大学共同利用事務所所在国・地域、()内は設置大学名
■ フェア開催実績のある地域又はウェブサイト来訪者数の多い地域



特にフェアの開催が集中する10月前後にサイト訪問者数の増加傾向がみられる

